



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山善
 コード番号 8051 URL http://www.yamazen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 纒
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 (氏名) 掛川 隆司 TEL 06-6534-3003
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	208,335	△5.4	5,132	△19.5	5,105	△22.6	3,379	△23.7
28年3月期第2四半期	220,243	9.4	6,378	36.0	6,593	37.1	4,428	43.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,669百万円 (△24.0%) 28年3月期第2四半期 2,195百万円 (△56.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	36.03	—
28年3月期第2四半期	47.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	196,847	67,531	34.2	717.49
28年3月期	208,404	67,518	32.3	717.25

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 67,297百万円 28年3月期 67,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00
29年3月期	—	13.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	16.50	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円50銭

29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 1円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	2.7	13,300	0.3	13,600	0.7	8,700	△5.4	92.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名 ）、除外 - 社（社名 ）」

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	93,840,310株	28年3月期	93,840,310株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	44,513株	28年3月期	44,463株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	93,795,840株	28年3月期2Q	93,796,030株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
(1) 目標とする経営指標の進捗状況	13
(2) 通期の事業部門別連結業績予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、原油価格の下げ止まりや円高傾向が下押し要因となり、企業の設備投資に活発な動きはみられませんでした。また、個人消費は、雇用や所得が回復傾向にあるものの、台風などの天候不順等が影響し、全体としては力強さに欠ける状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、政府の経済政策の効果が一部の製造業で見られたものの、先行きの不透明感から設備投資に対して慎重になる傾向がみられ、更新需要を中心に横ばいで推移しました。海外生産財分野では、米国では好調な新車販売を背景に、堅調に推移したものの、中国をはじめとした新興国での景気の下振れや、為替水準の急激な変動、また、前期まで続いたアジアでのEMS関連の設備投資の動きが一巡したことで、受注環境は厳しい状況となりました。一方、消費財分野では、新設住宅着工戸数の増加傾向に一服感がみられたものの、住宅設備関連商品の需要は堅調に推移しました。また、初夏の猛暑予想が、空調関係をはじめとする夏物季節商品の需要をけん引しました。

このような情勢下、当社グループは、創立70年の節目の年として、新3カ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018 (ワンネクスト ヤマゼン 2018) ※』の方針に基づき、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。生産財事業では、世界のマーケットがボーダレス化するなかで、市場のニーズを的確に取り込み、収益力の向上につなげるために、国内事業と海外事業を一本化する組織再編を行いました。家庭機器事業では、多品種・小ロット出荷の機能を強化し、高速物流に対応しながら、物流コスト増の抑制を実現するため、当社国内最大の物流拠点「ロジス関東」(群馬県伊勢崎市)を稼働させました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、208,335百万円(前年同期比5.4%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は5,132百万円(同、19.5%減)、経常利益は5,105百万円(同、22.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,379百万円(同、23.7%減)となりました。

※中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

【生産財関連事業】

国内機械事業では、ものづくり補助金の採択待ちによって、設備投資のタイミングを見定めようとする動きや、先行きの不透明感から設備投資に対して慎重になる傾向が見られ、工作機械の販売は前年同期に比べ減少しました。一般機械、航空機、造船向けなど一部の業種では前年同期を上回ったものの、自動車産業向けは大きな設備投資がみられず、一進一退の状況となりました。また、国内機工事業では、工作機器や切削工具の出荷がやや低調な動きで推移しましたが、鉄骨・鍛圧機器や空調機器は前年同期を上回る受注で推移しました。海外においては、米国市場は、オイル関連産業、建設関連産業からの受注が低迷しましたが、堅調な自動車関連産業向けの受注を中心に、全体では横ばいで推移しました。中国市場においては、自動車関連産業からの受注は底堅く推移しましたが、EMS向け工作機械の需要が大きく落ち込みました。ASEAN市場においては、一部の地域での設備投資が上向いており、中でもフィリピンやベトナムの日系企業からの受注が好調に推移しました。その結果、生産財関連事業の売上高は138,507百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

新設住宅着工戸数は、増加傾向に一服感が見られる状況となりましたが、リフォーム・リノベーション市場の開拓と高付加価値商材の販売に注力した結果、厨房機器や衛生機器等の水廻り商品の販売が増加しました。また、補助金を活用した省エネ機器への更新提案を強化したことにより、空調機器の販売が増加しました。その結果、住建事業部の売上高は27,910百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

主力の夏物季節商品（扇風機、レジャー用品等）は、シーズン開始前の猛暑予想により、当初こそ順調に滑り出したものの、その後の台風等の天候不順が重なった影響で、出荷の伸びに勢いを欠きました。一方で、新商品の投入効果により、家事家電やペット関連分野が伸長し、全体を押し上げました。その結果、家庭機器事業部の売上高は38,005百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前第2四半期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		当第2四半期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部（国内）	35,648	16.2	32,524	15.6	△3,124	△8.8
	機械事業部（海外）	35,206	16.0	24,253	11.7	△10,953	△31.1
	機械事業部 計	70,855	32.2	56,777	27.3	△14,077	△19.9
	機工事業部（国内）	64,045	29.1	64,932	31.2	887	1.4
	機工事業部（海外）	10,074	4.5	8,568	4.1	△1,506	△14.9
	機工事業部 計	74,119	33.6	73,500	35.3	△619	△0.8
	システムエンジニアリング部	7,868	3.6	8,228	3.9	360	4.6
計	152,843	69.4	138,507	66.5	△14,336	△9.4	
消費財	住建事業部	27,579	12.5	27,910	13.4	331	1.2
	家庭機器事業部	35,876	16.3	38,005	18.2	2,129	5.9
	計	63,455	28.8	65,916	31.6	2,460	3.9
その他	3,944	1.8	3,912	1.9	△31	△0.8	
合計	220,243	100.0	208,335	100.0	△11,907	△5.4	

(注) 平成28年4月1日付で機構改革を行っております。前第2四半期の実績数値は、新組織ベースに組み替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ11,556百万円減少し、196,847百万円となりました。これは、現金及び預金の減少(3,436百万円)と受取手形及び売掛金の減少(7,414百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,569百万円減少し、129,316百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少(9,966百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、67,531百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.3%から34.2%と1.9ポイント向上いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,436百万円減少し、49,889百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は27百万円の増加(前年同期は2,866百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(5,144百万円)、売上債権の減少(6,800百万円)、仕入債務の減少(9,599百万円)、たな卸資産の増加(1,422百万円)と法人税等の支払(1,472百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は425百万円の増加(前年同期は977百万円の増加)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出(775百万円)、有形及び無形固定資産の売却による収入(294百万円)、利息及び配当金の受取(866百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は2,914百万円の減少(前年同期は1,893百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払(1,688百万円)と利息の支払(978百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、国内個人消費は弱含みの状態が続くと思われませんが、住宅関連では、新設住宅着工戸数は増加傾向に一服感が見られるものの、低金利政策を背景に好調を維持するものと思われれます。企業の設備投資は、足元の慎重な動きが継続し、低調に推移することが予想されますが、景気全体は、公共投資や住宅投資の内需が下支えとなり、横ばいで推移するものと思われれます。海外においては、新興国経済の回復には時間がかかるものの、北米の自動車生産は引き続き高水準で維持されると予想されます。

そうした状況下、当社グループは、『amaze! in YamazeN. (驚きは山善の中にある)』の基本コンセプトのもと、様々な“驚き(アメイズ)”で、産業構造の変化に対応し、モノづくりを支え、快適生活空間を創造する商社として、生産財、住設建材、家庭機器のコア事業活動領域(ドメイン)を更に深耕することで、収益の拡大を図ってまいります。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,833	37,396
受取手形及び売掛金	101,361	93,946
有価証券	12,500	12,500
商品及び製品	21,701	22,401
繰延税金資産	1,354	1,375
その他	5,320	4,174
貸倒引当金	△579	△515
流動資産合計	182,490	171,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,739	2,438
機械装置及び運搬具(純額)	114	94
工具、器具及び備品(純額)	445	473
土地	3,308	3,267
リース資産(純額)	5,113	5,011
その他(純額)	0	—
有形固定資産合計	11,722	11,284
無形固定資産	2,285	2,340
投資その他の資産		
投資有価証券	10,293	10,462
破産更生債権等	110	106
退職給付に係る資産	26	24
繰延税金資産	131	142
その他	1,537	1,396
貸倒引当金	△194	△189
投資その他の資産合計	11,905	11,942
固定資産合計	25,913	25,567
資産合計	208,404	196,847

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,820	105,853
リース債務	229	240
未払法人税等	1,227	1,476
繰延税金負債	20	31
賞与引当金	2,623	2,733
商品自主回収関連費用引当金	38	33
その他	10,274	8,553
流動負債合計	130,234	118,922
固定負債		
リース債務	5,554	5,541
繰延税金負債	899	1,240
退職給付に係る負債	3,055	2,500
その他	1,141	1,111
固定負債合計	10,650	10,393
負債合計	140,885	129,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,088	6,088
利益剰余金	51,107	52,806
自己株式	△17	△17
株主資本合計	65,087	66,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,497	3,717
繰延ヘッジ損益	△351	△475
為替換算調整勘定	1,303	△626
退職給付に係る調整累計額	△2,263	△2,105
その他の包括利益累計額合計	2,186	510
非支配株主持分	243	233
純資産合計	67,518	67,531
負債純資産合計	208,404	196,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	220,243	208,335
売上原価	191,740	180,954
売上総利益	28,502	27,381
販売費及び一般管理費	22,123	22,249
営業利益	6,378	5,132
営業外収益		
受取利息	781	758
受取配当金	127	112
その他	90	104
営業外収益合計	999	975
営業外費用		
支払利息	767	978
その他	17	23
営業外費用合計	785	1,002
経常利益	6,593	5,105
特別利益		
固定資産売却益	136	69
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	136	69
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	6
減損損失	—	24
その他	0	—
特別損失合計	1	30
税金等調整前四半期純利益	6,728	5,144
法人税、住民税及び事業税	1,901	1,553
法人税等調整額	352	197
法人税等合計	2,254	1,750
四半期純利益	4,473	3,393
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,428	3,379

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,473	3,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,224	219
繰延ヘッジ損益	△304	△123
為替換算調整勘定	△909	△1,978
退職給付に係る調整額	160	157
その他の包括利益合計	△2,278	△1,724
四半期包括利益	2,195	1,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,150	1,679
非支配株主に係る四半期包括利益	44	△10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,728	5,144
減価償却費	558	776
退職給付費用	236	227
減損損失	—	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△64
その他の引当金の増減額(△は減少)	△15	155
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△524	△547
受取利息及び受取配当金	△908	△871
支払利息	767	978
為替差損益(△は益)	△65	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
有形及び無形固定資産除却損	1	6
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△136	△68
売上債権の増減額(△は増加)	5,209	6,800
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,261	△1,422
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,558	△9,599
その他	365	△47
小計	5,374	1,499
法人税等の支払額	△2,508	△1,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,866	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△4
定期預金の払戻による収入	8	4
投資有価証券の取得による支出	△18	△19
投資有価証券の売却による収入	0	6
貸付けによる支出	△6	△8
貸付金の回収による収入	12	14
有形及び無形固定資産の取得による支出	△370	△775
有形及び無形固定資産の売却による収入	462	294
利息及び配当金の受取額	910	866
その他	△16	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	977	425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△168
配当金の支払額	△1,125	△1,688
利息の支払額	△767	△978
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△79
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,893	△2,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△524	△1,545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,425	△4,008
現金及び現金同等物の期首残高	46,799	53,325
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	571
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,224	49,889

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	152,843	27,579	35,876	216,299	3,944	220,243	—	220,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4,435	4,435	△4,435	—
計	152,843	27,579	35,876	216,299	8,380	224,679	△4,435	220,243
セグメント利益	5,616	612	1,036	7,266	△928	6,338	40	6,378

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	138,507	27,910	38,005	204,423	3,912	208,335	—	208,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4,508	4,508	△4,508	—
計	138,507	27,910	38,005	204,423	8,420	212,843	△4,508	208,335
セグメント利益	4,366	627	1,162	6,156	△1,047	5,109	23	5,132

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△1,116	△1,225

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。
5. 生産財関連事業の売上高の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
国内生産財	99,693	97,456
海外生産財	45,281	32,821
システムエンジニアリング部	7,868	8,228
合計	152,843	138,507

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、生産財関連事業の収益力強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内生産財事業」、「海外生産財事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の4区分から、「生産財関連事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値		当四半期実績	
	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	
総資産営業利益率(%)	6.3		2.5	
総資本回転率(回)	2.15		1.03	
キャッシュ・フロー・マージン率(%)	3.2		0.7	

(注) キャッシュ・フローは、法人税等控除前の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(2) 通期の事業部門別連結業績予想

事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		(△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	81,746	18.2	80,000	17.4	△1,746	△2.1
	機械事業部(海外)	60,291	13.5	56,000	12.2	△4,291	△7.1
	機械事業部 計	142,037	31.7	136,000	29.6	△6,037	△4.3
	機工事業部(国内)	129,456	28.9	135,500	29.4	6,044	4.7
	機工事業部(海外)	19,108	4.3	21,500	4.7	2,392	12.5
	機工事業部 計	148,564	33.2	157,000	34.1	8,436	5.7
	システムエンジニアリング部	17,515	3.9	17,000	3.7	△515	△2.9
計	308,117	68.8	310,000	67.4	1,883	0.6	
消費財	住建事業部	56,419	12.6	63,000	13.7	6,581	11.7
	家庭機器事業部	75,169	16.8	80,000	17.4	4,831	6.4
	計	131,589	29.4	143,000	31.1	11,411	8.7
その他		8,067	1.8	7,000	1.5	△1,067	△13.2
合計		447,774	100.0	460,000	100.0	12,226	2.7

(注) 平成28年4月1日付で機構改革を行っております。前連結会計年度の実績数値は、新組織ベースに組み替えて表示しております。